

平成 20 年 1 月 25 日

## イノベーションの創出に向けた知財戦略と産学官連携の今後

奈良先端科学技術大学院大学 山本平一

## ○国際化への対応

- ・ 国際的な産学連携は、世界との研究開発競争に打勝ち、研究に刺激を与え、新たな知の創造に資するためのものであり、また国際的な研究レベルの評価結果にもなる。具体的には、海外企業との共同・受託研究・知財ライセンス契約等が有効である。これらの顧客開拓には、戦略的な国際会議発表が最も有効であるが、更に海外企業を集めたセミナー、国際シンポジウム・ワークショップ、海外アドバイザーの強化等も必要である。
- ・ 海外特許取得は、研究の初期の段階から将来を見据えて基本特許を中心に戦略的に行う必要がある。

## ○地域産業再生

- ・ 東京一極集中を脱し、国土がバランスの取れた発展をするためには、地域産業を再生する必要がある。そのためには、地域の中小企業が大学教育を活用し、新たな研究開発を起こすことを積極的に進めなければならない。
- ・ 大学発ベンチャー企業は1500社を超えたが、上場に至っている企業は極めて少ない。これは、大学発ベンチャーが教員主体のものが多く、ベンチャー業務に専任できないためであり、今後は学生等を主体とした大学発ベンチャーを増加させる必要がある。
- ・ 諸外国は、大学発ベンチャー企業創出に注力を行っている。わが国も、種々の施策を展開してきたが、さらに経営者の育成、ベンチャーキャピタリストの養成等さらなる重点化を行う必要がある。

## ○日本の博士後期課程教育の改革

- ・ 産業界が博士後期課程修了者を活用し、日本の科学技術向上と産業発展に貢献させるためには、博士後期課程教育の改革が必要と思われる(現状の狭いテーマの論文作成能力を有する専門家でなく、各研究分野における有望な研究テーマ発掘および解決に高い能力を有するプロの研究者の養成が必須である)。
- ・ 現状では博士後期課程修了者は、産業界の研究者人材の需要とミスマッチを起こしており、ポストク問題を生じている。これは、日本の博士後期課程教育が特定のテーマの論文中心であり、広い意味でのプロの研究者養成の教育が行われていないためのように思われる。大学教員養成と国立研究所のためだけであるのならば、現在の博士後期課程学生定員は多すぎる。
- ・ 大学と産業界との連携大学院の設置促進及び企業研究者の再教育に博士後期課程の活用等も有効と思われる。